

第1章 戦略計画の趣旨

1 戦略計画の位置づけ

「マリンオープンイノベーションプロジェクト第1次戦略計画」は、平成31年度にとりまとめられた「マリンバイオ産業振興ビジョン」を具体化するため、8ページの基本理念の下、今後県が推進すべき施策をとりまとめたものです。

(1) 戦略計画の役割

- ・本計画は、第1次戦略計画として、プロジェクトの始動期として位置づける令和2年度(2020年度)から令和6年度(2024年度)までの5年間に実施すべき施策の具体的内容を示すものです。
- ・なお、ビジョンに示された推進体制整備等については、先行して令和元年度(2019年度)から取り組みを進めています。
- ・プロジェクトの始動期に当たることを踏まえ、産学官金の連携のもと、推進体制やネットワークの構築など、効果的にプロジェクトをスタートさせるための実施計画書となります。

(2) 戦略計画の内容

達成目標：ビジョンの目的を達成するため、本計画における目標を数値で掲げます。

推進体制：ビジョンを実現するための推進体制について、その整備や運営に関する具体的な内容を示します。

戦略：ビジョンで掲げた7つの施策の柱について、その現状や課題を踏まえながら、県が取り組むべき「戦略」として再構築し、基本方向及び必要な取組について定めます。

(3) 戦略計画見直しの趣旨

第1次戦略計画では、毎年、事業の進捗状況の評価を実施するとともに、社会経済環境の変化、進捗状況等に応じて、取組内容や進め方を必要に応じて見直し、計画の弾力的な推進に努めることとしています。計画策定後、MaOIPARCの開所や、データプラットフォーム「BISHOP」の公開・運用開始、「静岡県美しく豊かな海保全基金」の創設など、プロジェクトの推進体制を整備し、研究開発や事業化の支援においても、着実に様々な取組を展開していますが、コロナ禍を背景とした急速なデジタル化の進展や、SDGsの実現に向けた取組の拡大、ブルーエコノミーへの注目の高まりといった社会状況の

変化を踏まえ、計画の見直しを行うこととしました。

基本理念は、引き続き「海の恵みといのちをイノベーションで社会へ 未来へ」とします。この理念の下、新たに取り組むべき視点を示すとともに、戦略ごとの取組を増補することで、プロジェクトの成果創出を目指します。

第1次戦略計画期間においては、幅広い分野での研究及び海洋産業について、ネットワーク構築と産業応用の促進に取り組むことで可能性を広げ、次期計画以降において、重点取組項目を定め、着実な発展に繋がります。

2 「マリンバイオ産業振興ビジョン」の概要

バイオ産業が世界経済の成長を牽引する中、多彩な環境により生物多様性に恵まれた駿河湾をはじめ、浜名湖、遠州灘、相模湾など、新たなバイオ資源の源泉となりえる「海洋」というフロンティアを前面に有する静岡県は、我が国、さらには世界のマリンバイオテクノロジーの研究開発・産業応用の拠点となる可能性を秘めた地域であるといえます。

このことから、今後の静岡県経済の牽引役となるマリンバイオ産業の振興を図るため、わが国を代表する研究者をはじめ、産業界、金融機関、産業支援機関等から構成された「マリンバイオ産業振興ビジョン検討協議会」によって、「マリンバイオ産業振興ビジョン」が、平成31年2月にとりまとめられました。



(1) ビジョンの目的 <マリンバイオ産業振興ビジョン>

本ビジョンにおいては、以下の目的を掲げています。

駿河湾等の特徴ある環境や、そこに生息する多様な海洋生物など魅力ある海洋資源を活用し、マリンバイオテクノロジーを核としたイノベーションを促進することにより、静岡県における多彩な産業の振興と創出を実現します。



(2) 5 つの基本方針

前述の目的を実現するため、本ビジョンにおいては次の 5 項目を施策展開の基本方針として掲げています。

【 方針 1 マリンバイオの世界的な拠点とネットワークの形成 】

マリンバイオテクノロジーの拠点を形成し、静岡県新産業集積クラスターや国内外の拠点施設と連携・協力のネットワークを構築することを目指します。

【 方針 2 「海洋」をテーマとした地域づくり 】

研究開発・産業応用に留まらず、「海洋」を核とした観光交流・人材育成など地域づくり全体に展開します。

【 方針 3 バイオ×デジタル×ものづくりの融合 】

産業応用を加速するため、バイオ関連のビッグデータの取得・活用と I T ・ A I 技術の導入促進を図ります。

【 方針 4 オープンサイエンスの推進 】

多くの研究者や企業の方々の参画を促すため、研究の成果やデータをオープンに活用できる体制を構築します。

【 方針 5 持続的なオープンイノベーションを支えるエコシステムの形成 】

持続的なイノベーションを支えるため、多様な主体の参画によるエコシステムの構築を目指します。

(3) 7つの施策の柱

本ビジョンでは、前述の5つの基本方針を踏まえ、関係機関等が協力・連携し、主体的に参画・行動するよう、次の7項目を施策の柱として掲げています。

【 施策1 「知」の集積とオープンイノベーションの拠点形成 】

多様な主体が参画するネットワーク組織の設置、シーズとニーズのマッチング、研究機関間の連携体制構築、県公設試験研究機関のレベルアップ 等

【 施策2 オープンデータ・オープンサイエンスの推進 】

海洋生物資源の採取支援及びストックするライブラリーの構築、既存のデータベースとの連携・活用を目的としたデータベースの構築 等

【 施策3 拠点・プラットフォームの整備と活用 】

研究開発拠点(MaOI-PARC・仮称)の整備、既存施設と機能分担したプラットフォームの構築、農業分野(AOI-PARC)との連携 等

【 施策4 研究開発領域の重点化 】

地方創生交付金等を活用した研究開発支援、種苗生産・養殖ビジネスへの展開(水産分野)、海洋由来微生物を活用した食品の生産化、環境・エネルギー等その他の分野への展開を検討、藻類の食品・水産等への研究推進 等

【 施策5 産学官金連携による産業応用の推進 】

MaOI 機構が中心となり、マーケット・インの視点に立ち、企業・研究者の事業化に向けた取組の支援、事業化支援制度の活用 等

【 施策6 人材育成 】

バイオ系と情報処理系の融合領域に対応できる、高度な研究人材の確保・育成 等

【 施策7 地域づくり・世界発信 】

静岡県の特性を生かした総合的な海洋産業の振興による地域づくりの促進、国内外の先進地域の研究機関等と連携、国際マリンバイオ学会等を活用した世界への情報発信 等

(4) 推進体制

本ビジョンでは、施策・事業の効果的な推進を図るため、研究開発・産業応用の促進を支援するプロジェクトの中核推進機関として、「マリンオープンイノベーション機構（MaOI機構）」を設立するとともに、プロジェクトの進捗管理や産学官金の関係者間の情報共有を目的とした「MaOIプロジェクト戦略推進委員会」を設置することを提言しています。

マリンバイオ産業振興ビジョン構成概要<イメージ図>

駿河湾等の特徴ある環境や、そこに生息する多様な海洋生物など魅力ある海洋資源を活用し、マリンバイオテクノロジーノロジを核としたイノベーションを促進することにより、静岡県における多彩な産業の振興と創出を図る。



水産

バイオテクノロジーの活用によるブランド力のある水産物の開発と種苗生産・繁殖ビジネスの展開

食品

海洋微生物を活用した新たな機能性食品・加工食品などの製品化

創薬

海洋由来の新規機能性物質の探索と医薬品への応用

環境・エネルギー、農業、水、デバイス開発、ITなど

短中期での成果を目指す産業分野

長期視点で取り組む産業分野

重点テーマ「健康長寿」

農業分野の先端技術開発拠点
AOI-PARC との連携

プロジェクト推進の中核拠点
MaOI-PARC (仮称)

清水マリニビル内への設置を検討
財団 (MaOI機構) による推進体制を検討

既存施設との機能分担による
基盤プラット
フォーラム

海洋生物資源採取支援
水産技術研究所

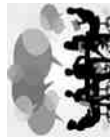
実証フィールド提供
温水利用研究センター

ライブラリ-構築連携
沼津工業技術支援センター

既存プロジェクトとのデータの共有化

データベースとライブラリ-の構築と活用環境の整備 (オープンサイエンスの促進)

県公設試の研究等のデータの蓄積



知のネットワークの構築
MaOIフォーラム (仮称)

ディスカッション・マッチング等を通じた研究・事業化テーマの創出

企業・水産事業者等

金融機関

産業支援機関

行政

その他

その他
研究機関

県立大

静岡大

東海大

早稲田大

東工大

農工大

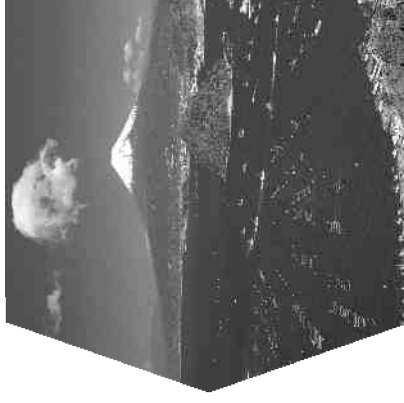
海洋大

通伝研

水産機構

JAMSTEC

その他
研究機関



多彩な環境により生物多様性に恵まれた駿河湾をはじめ、浜名湖、遠州灘、相模湾など全国有数の資源採取と研究のフィールドを活用

3 ビジョン策定後の新たな視点

ビジョン策定後に行った海外先進地での情報収集や有識者からの意見聴取等を踏まえ、次の視点を盛り込んで戦略を構築します。

【視点1 Blue Economy / BlueTech】

近年、経済成長と環境負荷削減の両立を目指す「サーキュラー・エコノミー（循環経済）」が注目されています。その中でも、海洋・沿岸から持続的に富を生み出す経済活動である「Blue Economy（持続可能な海洋経済）」は、特に今後の成長が期待される分野です。

また、BlueTech は、海洋鉱物資源、生物資源の採取・有効利用または再生にとどまらず、海洋地形データ、海洋気候データの収集・活用、そのためのロボティクス・モニタリング技術、環境浄化技術など非常に広範な概念です。

Blue Economy を実現するためには、この BlueTech を最大限に活用しながら、海洋産業の振興と海洋環境の保全に一体的に取り組んでいく必要があります。

【視点2 陸域と海域の繋がり / 里海】

山や森で培われる豊かな栄養分が水を通じて川から海に流れ込み、海の豊かさとなって海の生物を育てています。このように、海域の環境は陸域の影響を大きく受けており、海洋環境の保全は、陸域の環境も視野に入れて考える必要があります。

日本では「里山」と並んで「里海」という概念があり、人と自然が共生する場所として、古くから水産・流通、文化などを支えてきました。人の手で陸域と沿岸海岸が一体的に管理された里海を守り、豊かで多様な生態系と自然環境を保全していく必要があります。

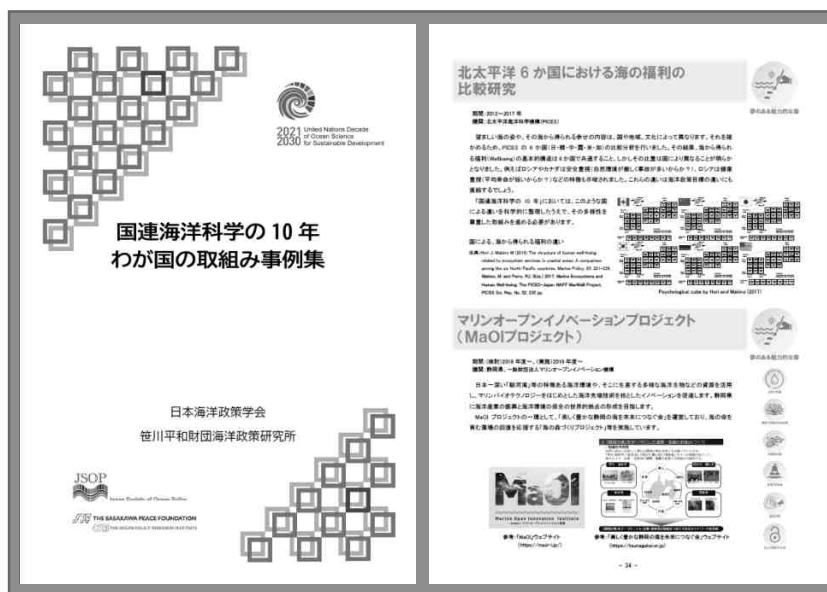
4 第1次戦略計画策定後の新たな視点

【視点3 持続可能な開発のための国連海洋科学の10年】

SDGs の達成目標 14「海の豊かさを守ろう」を達成するために、2021年～2030年の10年を「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」

とすることが平成 29 年（2017 年）12 月の国連総会で宣言され、各国政府、科学者、産業界、市民団体等により、海洋環境を守る様々な活動が集中的に行われています。

本プロジェクトは、日本海洋政策学会と公益財団法人笹川平和財団により作成された「国連海洋科学の 10 年 わが国の取組み事例集」において、「私たちが望む海」7 分野の全てに関連する取組として、紹介されています。



< 国連海洋科学の 10 年わが国の取組事例集 >

【視点 4 デジタル化・DX(デジタルトランスフォーメーション)】

コロナ禍により、デジタル化による産業構造の転換が急速に進展しています。国は「デジタル田園都市国家構想」を掲げ、デジタル技術の活用により、地方の社会課題を解決しながら、地方創生を加速化する取組を進めています。

海洋分野においても、海という未知の領域の解明、海洋資源の活用、海洋環境の保全に向けて、データを活用した研究の進展や、海洋関連機器（AUV など）の技術開発の支援が期待されています。

【視点 5 脱炭素 / ブルーカーボン】

令和 2 年（2020 年）10 月に国が「2050 年カーボンニュートラル」を宣言し、脱炭素を目指す動きは社会全体で取り組むべき課題となっています。そうした中、ブルーカーボンへの期待が高まりを見せています。海洋をフィールドとした再生可能エネルギー、水素エネルギーの産出など、エネルギー

一問題への取組も重要です。清水港では、「カーボンニュートラルポート」の形成に向け、「次世代エネルギーの受入環境整備や港湾機能の高度化」等を通じて、全体として温室効果ガスの排出ゼロを目指す取組の検討を始めています。

【視点6 食料安全保障】

海洋資源の確保が世界的な課題となる中で、養殖への期待が高まっています。令和4年3月に閣議決定された新たな水産基本計画においても、養殖業の成長産業化に向けて取組を進めていく方針が示されたほか、近年50%台で推移する食用魚介類の自給率を大幅に引き上げ、令和14年度（2032年度）に94%とする目標が設定されました。

また、労働力・後継者不足や気候変動、国際情勢の急激な変化等に備えた食料の安定供給網の構築が喫緊の課題となっています。

5 基本理念

海の恵みといのちを イノベーションで社会へ 未来へ

近年、量子生命科学や宇宙生物学など、生命の神秘や起源を探る新たな学問が次々と誕生している。21世紀は「環境の世紀」であると同時に「生命（いのち）の世紀」でもある。その生命を生み育んだ母ともいえる海洋は、太古の昔から、様々な恩恵を人類にもたらしてきた。とりわけ、長く美しい海岸線を有し、駿河湾、富士山、伊豆半島という世界に誇る美しい自然環境を擁する静岡県に暮らす私たちは、長年にわたり海と共生し、海からの恵みを楽しんできた。豊穰なる海が“ふじのくに”の健やかな生活と豊かな文化を育ててきたのである。

一方で、海洋資源問題や海洋プラスチックごみをはじめとした海洋汚染問題にみられるように、近年、海はその様相を変えつつある。これまでと同じような恵みを楽しみ続けることが難しくなるのではないかと、そんな懸念が高まっている。海で一体何が起きているのか、原因の解明が急務となっている。これまで海の恵みを存分に受けてきた私たちは、海について理解を深め、海で生きる命を守っていかなければならない。そのためには、テクノロジーが重要な要素となる。

今日、ICT、AI、ロボティクス、バイオテクノロジーなど、科学技術の飛躍的発展により、私たちは未知なる海とその恵みについて、少しずつではあるが理解を深めつつある。最近では、海から得られる持続可能な恵みによる経済効果を“Blue Economy”と呼び、米欧のみならず太平洋に浮かぶ国々などが注目している。そしてBlue Economyを実現する多種多様なテクノロジーである“BlueTech”を活用し、「持続的海洋産業」とも言い得る新たな産業の創生に取り組み始めている。

私たちは、この「生命（いのち）の世紀」において、MaO I - P A R Cを「知」の拠点とし、母なる海とそこで生きる命について研究し、BlueTechにより多様な産業分野での新たな価値の創出と海洋環境・海洋資源の保全に結びつける取組を行うことにより、海と人が共にある暮らしを未来につないでいく。

このことを、豊かな海の恵みに育まれたここ“ふじのくに”静岡の地において宣言する。

6 戦略計画の進め方

(1) 達成目標の設定

- ・今後の5年間でプロジェクトの始動期として位置づけ、参画する大学・研究機関、企業・事業者、金融機関、産業支援機関、行政等が連携し、計画に掲げる目標を達成すべく施策を推進します。
- ・計画期間の各時点において、「マリンオープンイノベーションプロジェクト戦略推進委員会」等が目標の達成度を客観的に評価します。

(2) 戦略計画の弾力的な推進

- ・社会経済環境の変化、進捗状況等に応じて取組内容や進め方を見直すなど、計画の弾力的な推進に努めます。

(3) 関係機関に期待される役割

- ・プロジェクトに参画する関係機関が、それぞれ役割を発揮し、効率的・効果的に施策を推進します。

【図表 1 - 1】

関係機関に期待される主な役割

区分	期待される主な役割
共通	MaOI フォーラムへの参画 フォーラム会員相互の交流やディスカッション等を通じた、新たな研究・事業化テーマの創出
大学 国研究機関 県公設試	地域企業等との積極的な共同研究の実施 産業応用を加速させる研究開発の実施 オープンデータ・オープンサイエンスの実現に向けた協力 専門人材育成のための支援 海外の大学・研究機関とのネットワークを活用したプロジェクトの国際展開への協力
産業界	新たな事業化への挑戦 ビジネス課題（ニーズ）の共有 大学等との積極的な共同研究の実施 プラットフォームへの人的支援、資金的支援
金融機関	企業等の事業化に向けた取組への資金的支援 ベンチャー企業育成のための資金的支援 顧客企業等の課題に応じて、プロジェクトへの誘導
産業支援機関	各専門分野における事業化への取組に対する総合的支援 相談を受けた地域企業等の課題に応じて、プロジェクトへの誘導 その他、MaOI 機構との積極的な情報共有・連携
行政ほか	プラットフォームへの人的支援、資金的支援 大学・研究機関の研究開発の支援 企業等の事業化への支援 その他、各自治体の実情を踏まえた独自の支援 地域づくりに向けた取組の連携
県	プロジェクトの提唱者として、計画全般の推進役

7 達成目標

ビジョンで掲げた目的を達成するため、計画の最終年度である令和6年度（2024年度）における目標を設定します。

【図表 1 - 2】

MaOI プロジェクト達成目標一覧

指標名	目標値（令和6年度）
MaOI フォーラム参画会員数	160 会員
MaOI 海洋生物資源ライブラリー利用件数	年間 30 件
MaOI データベース利用件数	年間 6,200pv
プロジェクトにおける共同研究等件数	累計 50 件
プロジェクト事業化（製品化・サービス事業化）件数	累計 30 件

8 戦略・取組一覧

【図表 1 - 3】

MaOIプロジェクトの戦略・取組一覧

戦 略	取 組
推進体制の整備	1) MaOIプロジェクト戦略推進委員会の設置 2) MaOI機構の設置
<戦略> 「知」の集積とオープンイノベーションの拠点形成	1) MaOIフォーラムの設置 2) 多様な主体による交流・ディスカッションの仕組みの構築 3) 研究シーズと企業ニーズのマッチング 4) 大学・研究機関との連携体制の構築 5) 県公設試験研究機関のレベルアップ
<戦略> オープンデータ・オープンサイエンスの推進	1) 海洋生物資源採取体制整備とライブラリー構築 2) 研究開発オープンデータベース 3) 適切な知財管理の下でのデータプラットフォームの構築 4) 先端的技術の産業活用の促進
<戦略> 拠点・プラットフォームの整備と活用	1) MaOI - P A R Cの整備 2) 既存施設との機能分担による拠点機能形成 3) 他のプロジェクトとの連携促進 4) MaOI 機構の運営
<戦略> 研究開発領域の重点化	1) 研究開発の重点方向の設定 2) 各産業分野への展開 3) 各産業分野共通の研究開発基盤の整備 4) 短中期と長期の研究開発テーマの両立 5) シーズ創出研究の実施
<戦略> 産学官金連携による産業応用の推進	1) 事業化促進助成の実施 2) 海洋技術開発の支援 3) コーディネーターによる事業化支援 4) 各産業支援機関との連携による産業応用の促進
<戦略> 人材育成・地域づくり・世界発信	1) 先端技術と既存技術などの融合領域に対応できる人材の確保・育成 2) 多様な専門人材の育成 3) 大学間連携などによる高度人材の育成拠点形成の検討 4) まちづくりとの連携、地域間での連携 5) 「海洋」をテーマにしたネットワークの構築 6) 世界への展開 7) 海外の BlueTech クラスタとの連携推進

第2章 推進体制の整備

1 MaO Iプロジェクト戦略推進委員会の設置

マリンバイオ産業振興ビジョン検討協議会のメンバーが中心となり、平成31年4月に「マリンオープンイノベーションプロジェクト戦略推進委員会」を設置しました。

本委員会において、産学官金連携の下、計画の進捗や各セクターの活動状況などの情報を共有するとともに、計画の実現に向け新たに必要となる施策について、定期的に協議してまいります。

また、必要に応じ分科会を設置し、特定分野における方針決定のための議論・検討を機動的に行ってまいります。

【図表2-1】

マリンオープンイノベーションプロジェクト戦略推進委員会の概要

目的	静岡県が取り組むマリンオープンイノベーションプロジェクトを戦略的に推進・展開していくことを目的に設置
所掌事務	・ MaO Iプロジェクトの戦略検討に関すること ・ MaO Iプロジェクトの進捗評価に関すること ・ その他知事が必要と認めた事項の検討に関すること
構成	委員、顧問、オブザーバー 委員は有識者、産業界、金融機関、産業支援機関、地元自治体・団体等のうちから知事が委嘱
事務局	経済産業部産業革新局産業イノベーション推進課

【図表 2 - 2】

マリンオープンイノベーションプロジェクト戦略推進委員会 委員名簿

	団体名・職名	委員氏名
委員長	法政大学大学院政策創造研究科 教授 (MaOI機構 理事兼統括プロデューサー)	橋本 正洋
顧問	海洋研究開発機構 (JAMSTEC) 顧問 (MaOI機構 理事長)	松永 是
	サウジアラビア・アブドラ国王科学技術大学 特別栄誉教授 (MaOI機構 研究所長)	五條堀 孝
	静岡県立静岡がんセンター 総長	山口 建
有識者 (学術・研究)	早稲田大学 理工学術院 教授 / マリンバイオテクノロジー学会 理事	竹山 春子
	早稲田大学 ナノ・ライフ創新研究機構規範科学総合研究所ヘルスフード科学部門 部門長 (MaOI機構 コーディネーター)	矢澤 一良
	笹川平和財団 理事長 / 政策研究大学院大学 学長特別補佐	角南 篤
	東京工業大学 生命理工学院長 / 教授	梶原 将
	東京農工大学 工学研究院 教授	田中 剛
	東京海洋大学 学術研究院 教授 / 水圏生殖工学研究所長 / マリンバイオテクノロジー学会 学会長	吉崎 悟朗
	静岡大学 特別栄誉教授	河岸 洋和
	静岡県立大学 副学長 / 京都大学大学院 教授 (MaOI機構 理事)	酒井 敏
	東海大学 海洋学部長	齋藤 寛
	静岡理工科大学 事務局長 / 総合技術研究所 地方創成担当部長	久留島 康仁
	国立遺伝学研究所 ゲノム・進化研究系 人類遺伝研究室 教授	井ノ上 逸朗
	海洋研究開発機構 (JAMSTEC) 生命理工学センター長	出口 茂
	水産研究・教育機構 水産技術研究所 環境・応用部門水産物応用開発部 付加価値向上グループ長	石原 賢司
	理化学研究所 光量子工学研究センター 専任研究員	守屋 繁春
	日経BP総合研究所メディカル・ヘルスラボ 客員研究員	西沢 邦浩
産業界	静岡県漁業協同組合連合会 常任理事	高瀬 進
	静岡県水産加工業協同組合連合会 専務理事	増元 英人
	はごろもフーズ株式会社 開発部 アドバイザー	勝亦 正浩
	いなば食品株式会社 執行役員 / 商品開発部長	加藤 文克
	株式会社鈴与総合研究所 管理部長	中村 墨
	静岡県商工会議所連合会 専務理事兼事務局長	中村 泰昌
	静岡県商工会連合会 専務理事	窪田 賢一
	静岡県中小企業団体中央会 専務理事	田中 秀幸
金融機関	静岡市海洋産業クラスター協議会 会長	榎原 公一
	静岡銀行 地方創生部 地方創生グループ長	浦田 学
	清水銀行 経営企画部 企画担当部長	土屋 昭
	静岡信用金庫 経営相談部長	多々良 和明
産業支援機関	しずおか焼津信用金庫 理事 / お客様サポート部長	岩崎 浩季
	静岡県産業振興財団 副理事長兼専務理事	三須 敏郎
	ふじのくに医療城下町推進機構ファルマパレーセンター 副理事長兼専務理事	大須賀 淑郎
	静岡県産業振興財団フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター センター長	望月 誠
	浜松地域イノベーション推進機構 理事長 / フォトンパレーセンター センター長 / 静岡大学名誉教授	伊東 幸宏
アグリオープンイノベーション機構 (AOI機構) 専務理事	岩城 徹雄	
自治体	静岡市 経済局次長兼商工部長	大村 博
	清水みなとまちづくり公民連携協議会 副会長	高橋 明彦

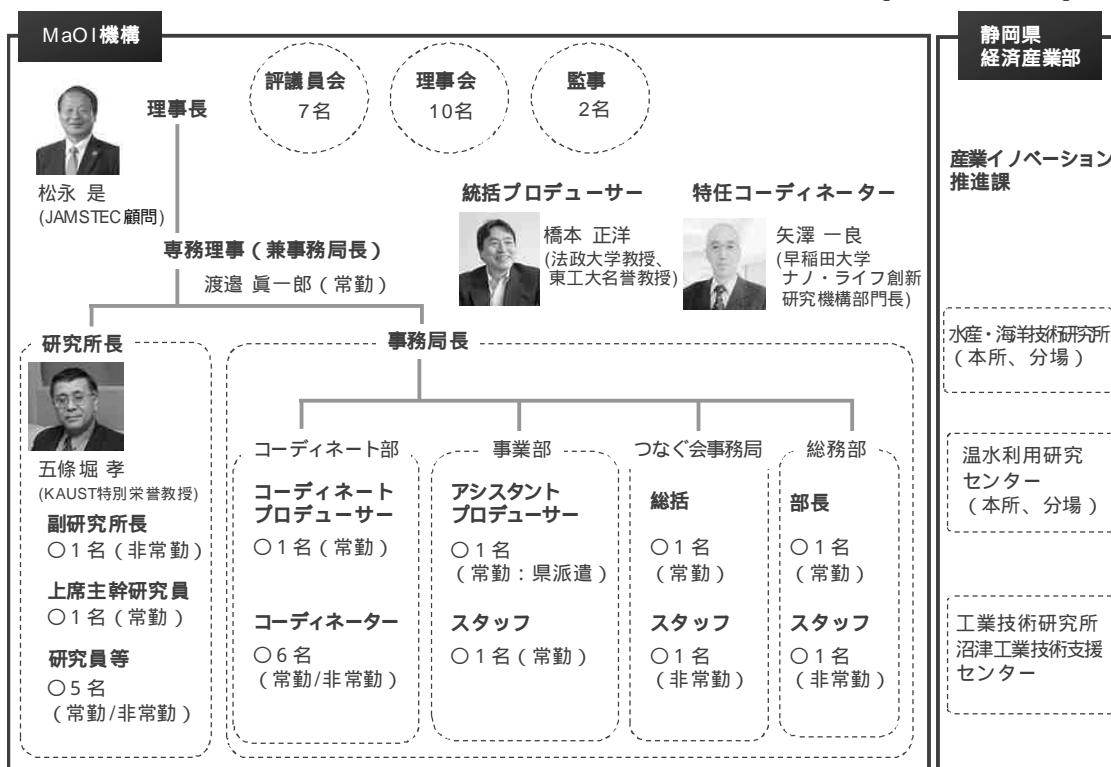
2 MaOI 機構の設置

大学や研究機関、企業等とネットワークを構築し、研究開発・産業応用を促進していくためには、高度かつ専門的な知識を有する人材の指揮の下、短中期、長期的な視点に基づく機動性・継続性の高い推進体制が重要となります。このため、プロジェクトの中核推進機関として、令和元年7月に「一般財団法人マリンオープンイノベーション機構（MaOI 機構）」を設置しました。

その後、コーディネーターや研究員等を増員するなど、専門人材の充実を図り、機構の機能を強化してきています。

【図表 2 - 3】

マリンオープンイノベーションプロジェクトの推進体制（令和4年度）



【図表 2 - 4】

一般財法人マリンオープンイノベーション機構役員体制（令和4年度）

1 理事（10名）

氏名	団体名・職名
松永 是	国立研究開発法人 海洋研究開発機構（JAMSTEC） 顧問
橋本 正洋	法政大学大学院 教授、東京工業大学 名誉教授
酒井 敏	静岡県立大学 副学長
鈴木 博	静岡県漁業協同組合連合会 代表理事専務
中村 泰昌	（一社）静岡県商工会議所連合会 専務理事
中村 智浩	（株）静岡銀行 執行役員
平岩 将	（株）清水銀行 常務取締役
三輪 久夫	浜松いわた信用金庫 専務理事
増田 始己	静岡県経済産業部長
渡邊 眞一郎	（一財）マリンオープンイノベーション機構専務理事兼事務局長

2 監事（2名）

氏名	団体名・職名
大石 人士	（一財）静岡経済研究所 シニアチーフアドバイザー
杉山 晶彦	（株）清水地域経済研究センター 常務取締役

3 評議員（7名）

氏名	団体名・職名
高橋 明彦	清水みなとまちづくり公民連携協議会 副会長、鈴木(株) 取締役副社長
鈴木 桂次	東日本信用漁業協同組合連合会 常務理事
三須 敏郎	（公財）静岡県産業振興財団 副理事長兼専務理事
日詰 一幸	（公社）ふじのくに地域・大学コンソーシアム 理事長、静岡大学 学長
佐藤 徳則	静岡信用金庫 理事長
田形 和幸	しずおか焼津信用金庫 理事長
森 貴志	静岡県 副知事

第3章 戦略ごとの取組

戦略 「知」の集積とオープンイノベーションの拠点形成

1 戦略の基本方向

大学、研究機関が持つ最新かつ先端的な技術や知見を地域内に取り込み、活用していく仕組みとして、知のネットワークを構築します。また、異業種・異分野が持つ技術、知識、アイデアを組み合わせ、革新的な研究成果や製品開発を促すオープンイノベーションの環境を整備します。

2 主な取組

MaOIフォーラムの設置

大学、研究機関、企業や水産関係等の事業者、金融機関、産業支援機関、行政機関など多様な主体が参画する会員制のネットワーク組織である「マリンオープンイノベーションフォーラム（MaOIフォーラム）」を令和元年10月に設置しました。

プロジェクトのこれまでの事業化成果や、コーディネーターの伴走支援の取組を紹介するなど、プロジェクトの有益性を訴求することにより、会員拡大に取り組みます。

【図表3-1】

MaOIフォーラムの概要

事務局	一般財団法人マリンオープンイノベーション機構 (MaOI機構)
会 員	一般会員： MaOIプロジェクトに関心を持つ法人、団体及び個人 サポーター会員： 国・関係機関、地方自治体、大学・研究機関 等
年会費	一般会員：5万円/口（2019年度は1万円/口） サポーター会員：無料
事 業 内 容	1 セミナー、事例発表会、交流会等の開催 2 委員用webサイト等を通じた情報の共有 3 ニーズ側とシーズ側との意見交換会の開催、マッチング 4 事業化に伴う課題への対応、事務手続等の支援 5 その他事業全般に係るワンストップでの相談対応 など

多様な主体による交流・ディスカッションの仕組みの構築

MaOIフォーラムを活用し、バイオ、デジタル、海洋など、幅広い分野の研究者(特に若手の研究者)が集まる仕組みを構築し、意欲のある研究者と企業等が、交流・ディスカッションを通じて、新たな研究テーマが持続的に生み出されていくオープンイノベーションの拠点を形成します。

研究シーズと企業ニーズのマッチング

研究シーズと企業ニーズの双方の情報を蓄積・フィードバックし、新たな研究開発テーマを抽出していくためのマッチングを促進します。

大学・研究機関等との連携体制の構築

静岡大学、静岡県立大学、東海大学などの県内大学とプロジェクトに関する連携協定を締結し、様々な共同研究を実施しています。

この他、海洋研究開発機構(JAMSTEC)との連携協定に基づき、双方が保有する研究施設、調査船、海洋微生物等の相互利用や駿河湾をフィールドとした共同研究の実施等の取組を展開していきます。

加えて、全国の大学や公設の試験研究機関、国立遺伝学研究所、水産研究・教育機構、理化学研究所などの研究機関、国等との間の、各々の強みを活かした連携体制の構築を目指します。

また、海外の研究機関についても、連携体制の構築を目指し、国際学会等の機会を捉えて、交流に取り組みます。

○ 外部資金の獲得

各大学との連携強化に基づく共同研究では、国の競争的資金など、外部資金の積極的な活用を図ります。

県公設試験研究機関のレベルアップ

本プロジェクトを通じ、水産・海洋技術研究所など県公設試験研究機関のレベルアップを促進します。

【図表 3 - 2】連携協定の締結状況

協定	締結日
静岡県・静岡県立大学	令和2年11月26日
MaOI 機構・東海大学	令和4年4月1日
静岡県・国立研究開発法人海洋研究開発機構(JAMSTEC)	令和4年5月13日